

工事施工計画及び下請負人等(変更)通知書

提出期限
契約締結後
10日以内

- ・最初は通知書
- ・変更（工期、請負金額、下請負人等）が生じた場合は変更通知書として提出のこと。

年 月 日

兵庫県契約担当者

兵庫県知事 井戸敏三 様

所在地 市町丁目-

受注者 電気設備株式会社

代表者印,
会社印

許可番号及び大臣・知事・
一般・特定の区別を記入

氏名 山 夫

(建設許可番号及び年月日) 大臣・一般 第 000000 号
知事・特定 令和 17年 8月 21日

契約日を記入

許可(更新)年月日を記入

平成 19年 4月 20日付で請負契約を締結した次の工事については、下記のとおり施工いたしますので、通知いたします。

建設業法に基づく建設工事の種別を記入
電気 電気工事業、機械 管工事業
昇降機 機械器具設置工事業 等

工 事 名	<input type="text"/> 県立 <input type="text"/> 高等学校 <input type="text"/> 棟電気設備工事	工事種別	
工 事 番 号	<input type="text"/> 営教 第 <input type="text"/> 00 号		
契 約 年 月 日	令和 <input type="text"/> 19年 <input type="text"/> 4月 <input type="text"/> 20日		
契 約 金 額	¥ <input type="text"/> 21,000,000円		
契 約 工 期	令和 <input type="text"/> 19年 <input type="text"/> 4月 <input type="text"/> 21日 ~ 令和 <input type="text"/> 19年 <input type="text"/> 12月 <input type="text"/> 25日		

記

1. 施 工 計 画 [次の何れかに○印を附してください。]

ア 自 社 施 工

(この欄に○印を附した場合は、次欄に主任技術者名を記入してください。)

イ 自 社 施 工 及 び 一 部 下 請 施 工

(この欄に○印を附し下請施工の合計額が 4,000 万円（建築工事は 6,000 万円）以上となる場合は、次欄に監理技術者名を記入してください。)

(提出部数 2)

・下請金額合計が 4,000 万以上の場合は、特定建設業の許可が必要になるとともに主任技術者に代えて監理技術者の専任が義務づけられています。監理技術者欄記入
 ・下請金額の合計が 4,000 万未満の場合主任技術者欄記入（請負金額が 3,500 万以上の場合専任が義務づけられる）

2. 現場代理人

区分	番号	氏名	生年月日	専任期間	国家資格名称
現場代理人	_____	△川 △太	S33・3・3	R19. 4. 21	
監理技術者	_____	△川 △太	S33・3・3		級電気工事施工 監理技術士
主任技術者	_____	△川 △太	S33・3・3		
専門技術者	_____				

資格者証の交付番号記入。並びに資格者証、講習終了証の貼付（表裏）を添付。

常駐、専任が必要な場合記入
 契約工期が基本

現場代理人は常駐

現場代理人、主任技術者（監理技術者）及び専門技術者は兼ねることができる。

3. 下請負状況（施工体制台帳に記載すべき下請負人のうち一次下請けのみ記載すること※1）

I	下請業者名	(株)〇〇防災	建設業許可番号及び年月日※2
	所在地	××市××町1-1	大臣 <u>知事</u> ・ <u>一般</u> ・特定 第〇〇〇〇号
	代表者名	×村 ×之	令和17年 8月25日
	電話	078-555-0000	許可業種 <u>消防施設工事</u> 種
	契約年月日	令和19年10月10日	
II	契約金額	1,500千円	
	契約工期	令和19年10月11日 ~ 令和19年12月25日	
	下請負させる部分の 工事概要	自動火災報知設備、機器設置及び試験調整	
	下請業者名		建設業許可番号及び年月日※2
	所在地		
II	契約金額	円	
	契約工期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日	
	下請負させる部分の 工事概要		

提出期限内に下請人が決定していない場合は、「未定」で提出のこと。
 決定次第順次変更通知書を提出のこと。

下請負人が請け負った契約書の工期、この工事に従事する実質工期にすること。
 (注) 契約金額が 3,500 万以上の場合元請、下請にかかわらず主任技術者の専任の義務が発生します。

- ※1 建設工事及び警備業務に係る一次下請負人について記載する資材納入、調査業務、運搬業務など、建設工事の請負契約に該当しない下請負人等（警備業務は除く）については、記載しない。
- ※2 当該下請負人が、建設業法第3条第1項の許可を受けた建設業者の場合に記入。
- ⑤ ア. 本通知書を提出する時点では、下請施工の合計額 4,000 万円（但し、建築工事は 6,000 万円）未満であってその後の事情変更により、4,000 万円（但し、建築工事は 6,000 万円）以上となった場合は、必ずこの様式変更後の全体下請状況を報告してください。
- イ. なお、下請工期等の変更があった場合も、変更後の状況を報告してください。

下	下 請 負		建設業許可番号及び年月日
	業 者 名		
請	所 在 地		大臣・知事：一般・特定 第 号 年 月 日
	代表者名		許可業種 種
	電 話		
III	契 約 年 月 日	令和 年 月 日	
	契 約 金 額	円	
	契 約 工 期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日	
	下請負させる部分の 工事概要		

下	下 請 負		建設業許可番号及び年月日
	業 者 名		
請	所 在 地		大臣・知事：一般・特定 第 号 年 月 日
	代表者名		許可業種 種
	電 話		
IV	契 約 年 月 日	令和 年 月 日	
	契 約 金 額	円	
	契 約 工 期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日	
	下請負させる部分の 工事概要		

下	下 請 負		建設業許可番号及び年月日
	業 者 名		
請	所 在 地		大臣・知事：一般・特定 第 号 年 月 日
	代表者名		許可業種 種
	電 話		
V	契 約 年 月 日	令和 年 月 日	
	契 約 金 額	円	
	契 約 工 期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日	
	下請負させる部分の 工事概要		

(提出部数 2)

下	下 業 者 名		建設業許可番号及び年月日
	所 在 地		大臣・知事：一般・特定 第 号 年 月 日
請	代表者名		
	電 話		
VI	契 約 年 月 日	令和 年 月 日	
	契 約 金 額	円	
	契 約 工 期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日	
	下請負させる部分の 工事概要		

下	下 業 者 名		建設業許可番号及び年月日
	所 在 地		大臣・知事：一般・特定 第 号 年 月 日
請	代表者名		
	電 話		
VII	契 約 年 月 日	令和 年 月 日	
	契 約 金 額	円	
	契 約 工 期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日	
	下請負させる部分の 工事概要		

下	下 業 者 名		建設業許可番号及び年月日
	所 在 地		大臣・知事：一般・特定 第 号 年 月 日
請	代表者名		
	電 話		
VIII	契 約 年 月 日	令和 年 月 日	
	契 約 金 額	円	
	契 約 工 期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日	
	下請負させる部分の 工事概要		

(提出部数2)